

みなさんの思いを町へ届けます

辰野町 議会だより

No.70



絵・せきもとなおひろ

今月の記事

- 6月定例会 …………… 2P
- 議員視察研修 …………… 5P
- 一般質問 …………… 6P
- 議会報告会・町民の声 … 12P

議会のあり方に関する町民アンケートを実施

議会あり方検討委員会では、開かれた議会への改革に向けて町民の皆様のご意見を参考にするために、議会としては初めての試みであるアンケート調査を実施しました。

アンケートが届かなかった皆様からも、随時ご意見をお受けしています。アンケート結果は次号で掲載します。

町提出23議案、議員提出2議案を可決

～総合教育会議などについて議論～

〓 教職員の働き方改革へ一歩〓

中学の部活動に外部指導員を採用

条例と補正予算を可決

今議会では、3月議会閉会後の町総合教育会議において、武居町長が示した川島小学校存続問題への見解をめぐっての同会議のあり方など、教育問題をはじめとする町政の諸課題について一般質問や委員会の審査等が行われました。

最終日には、委員会付託の6議案と自宅審査、追加議案の各1議案を全会一致で可決しました。

また、請願について、委員長の審査報告があり、採択のうえ、意見書の提出を求める議案が提出され、いずれも可決し、国へ意見書を提出しました。

(審査内容等は委員会報告も参照してください)

今議会に付議された議案等は、町提出の条例の一部改正8件、平成29年度一般会計・特別会計補正予算11件、平成30年度一般会計・特別会計補正予算2件、人事1件、追加提案の契約関係1件と報告事項3件、請願採択に伴う議員提出議案2件でした。

当初提出の22議案の内、初日に15件を可決、6件を委員会へ付託、1件を自宅審査としました。また、請願2件の審査を常任委員会へ付託、陳情1件を文書配付としました。

最終日には、委員会付託の6議案と自宅審査、追加議案の各1議案を全会一致で可決しました。

また、請願について、委員長の審査報告があり、採択のうえ、意見書の提出を求める議案が提出され、いずれも可決し、国へ意見書を提出しました。

(審査内容等は委員会報告も参照してください)

条例改正と主な内容

- ・非常勤の特別教職員の報酬を時間額で支給できるようにするもので、中学校の部活動指導員に適用
- 一般職の職員の給与に関する条例の一部改正
- ・ 医療職給料表の訪問看護師長の格付け改正と、看護部長等の職名変更
- 消防団員等公務災害補償条例の一部改正
- ・ 国の消防団員等の損害補償の基準改正に伴う改正
- 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料に関する条例の一部改正
- ・ 低所得世帯の保育料軽減
- 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
- ・ 放課後児童健全育成事業(学童クラブ)の支援員の資格取得の要件の緩和

財政調整基金は取り崩しせず
29年度各補正予算と主な内容
※いずれも事業実績・確定による予算額の調整であり、その他の主な内容を記す。

○ 一般会計補正予算(第8号)
・ 町税収入の増(対前年比1.8%増)等により、財政調整基金(予算3億4千7百万円)を取り崩さず、2千万円を文教施設整備基金等に積立

問 地方交付税が普通・特別ともに大幅に増額しているが、要件等が変わったか。
答 要件に変更はないが、町の積上げ数値が変わった。
問 文教施設整備基金はどのくらい必要なのか。
答 今年度策定の学校施設長寿命化計画により明らかに。現在基金残高は98万円。

問 ふるさと寄付金による収入見込みは限界か。
答 総務省通達によりカメラを除いたこと、マツタケが不作だったことが減額の要因。

問 商工業誘致及び振興補助金の減額の要素は。
答 設備投資・償却資産への補助の内、大型の補助が終了したため。

問 道路橋梁費の減額は。

答 町道61号線改良工事費は国庫補助が充分にたつかなかったため減額した。橋梁点検は計画とおり30年度に完了予定。

○国民健康保険特別会計補正(第4号)

・国保支払準備基金への積立
○介護保険特別会計補正(第4号)

問 サービス給付等の国庫補助額の増に対し、給付費は減額になっているが。

答 国の補助額確定時期とのズレによるもので、国庫補助金については精算が必要となる。また、「あゆみ」等の利用増を図ったが思うように伸びなかった。

○その他の29年度補正予算(上水道事業会計・公共下水道特別会計・特定環境保全公共下水道特別会計・農業集落排水処理施設特別会計・国民健康保険診療所特別会計・後期高齢者医療特別会計・町立辰野病院事業会計・地域情報告知システム特別会計)

各区AEDは希望により

リースにして更新配備

30年度各補正予算と主な内容

○一般会計補正予算(第2号)

・県からの派遣職員人件費、AED配備、下辰野空き家解体工事設計管理業務、たつの未来館2階テラスフェンス改修工事、中学部活動指導員報酬、土偶レプリカ製作等

問 AED配備の状況は。

答 リースに切り替えるに際して、各区の要望を取りまとめ、11区に配備することになった。これとは別に、広域消防で、町内コンビニ8カ所に設置した。



商標登録されレプリカが製作される仮面土偶

○上水道事業会計補正予算(第1号)

その他の議案と主な内容

○29年度繰越社会資本整備総

合交付金町道61号線工事請負契約について

問 今後の工事の進展は。

答 今年度予算によって終了する予定。この契約分が年度末までかかり、今年度分は更に繰越となる見込み。



改良が進む町道61号線

○固定資産評価審査委員会委員の選任について

・委員2名中、高木清房氏の任期満了に伴い同氏の再任に同意

報告事項と主な内容

○平成29年度一般会計繰越明許費繰越計算書

・社会資本整備総合交付金事業(町道61号線改良)、辰野中学校大規模改造事業等3事務・事業3億1千3百98万円の繰越
○平成29年度上水道事業会計予算繰越計算書

・藤沢、中ノ橋、県道与辰野線の浄水設備・配水設備改良工事1億2千6百36万円の繰越

○平成29年度土地開発公社事業及び30年度土地開発公社事業計画書の提出について

請願・陳情について
・下表のとおり

議員発議による意見書

○国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める意見書

○「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める意見書

請願の採択に基づいて、議員発議により意見書が提出・可決されました。

4月23日 第3回臨時議会開催

議案第1号 平成30年度一般会計補正予算(第1号)
・宮木城南介護予防センター改修工事、地方創生推進交付金事業「たつのフェス」等の補正
議案第2号 損害賠償の額の決定及び和解について
以上2議案、全員一致で可決しました。

●●●●●●●●●● 請願・陳情の審議等の結果 ●●●●●●●●●●

件名	提出者	委員会審査	本会議		
			賛成	反対	議決結果
1 憲法原理に反する改正提起と自衛隊明記の自民党改憲案に反対の意見書提出を求める陳情	「平和って何だ」伊那谷	—	文書配布		
2 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願書	辰野町公立学校教職員組合	採択	13	0	採択
3 国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める請願書	辰野町公立学校教職員組合	採択	13	0	採択

1については、向山議員から総務産業常任委員会へ付託して審査すべきとの動議が出されましたが、賛同者がなく、原案通り文書配布となりました。

委員会審査から

総務産業常委員会

条例審査



6月11日総務産業常任委員会に付託された条例4件の審査を行いました。

条例審査

辰野町特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

非常勤の特別職の報酬を時間給で支給できるように改正するもので、辰野中学の部活動指導員が最初の該当者。時

間当たり1,600円で年間210時間以内とし、国・県・町がそれぞれ1/3ずつ費用負担する。

問 部活動指導員の候補は。

答 今回は、辰野中学からの推薦による。背景には教員の働き方改革の推進がある。

問 部活指導員の資格等は。

答 次のいずれかに該当する必要がある。①日本体育連盟の公認指導資格者。②地域における指導経験がある。③教員免許がある。④教育委員会が認める。

辰野町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

訪問看護師長の等級格付けを拡大し、総看護師長、副総看護師長の名称を、看護部長、看護副部長に改めるもの。

問 名称を変更する狙いは。

答 近隣の病院での名称に合わせるもので、今は総看護師長、副総看護師長の名称を使っている所はほとんどない。

審査の結果 以上2件、全員

一致で可決すべきものと決しました。

辰野町税条例の一部を改正する専決処分の承認

地方税法等の改正に伴い、

町税条例を一部改正したもので、主に個人住民税の基礎控除の拡大、障がい者等の非課税範囲の拡大。たばこ税の段階的増税、加熱式たばこ税の見直し等が盛り込まれた。

問 今年度行われる評価替えにより税収は増えるか。

答 家屋は減少し、土地もまだ下落が続いているので減少する。償却資産は増加しているので、町税全体では僅かなマイナスにとどまると思われる。

問 加熱式たばこの課税基準はどのようになっているのか。

答 重量を紙巻きたばこの本数に換算して課税される。

辰野町都市計画税条例の一部を改正する専決処分の承認

地方税法等の改正に伴い、

町都市計画税条例を一部改正し、実演芸術公演施設の改修に対する都市計画税の減額が

行われる。

問 辰野町には実演芸術公演施設に当たる施設はあるのか。

答 現在はない。

問 地方税の改正の中に今回の都市計画税の改正を盛り込

んだねらいは。

答 都市機能の分散を防ぎ、中心市街地へ集約・効率化すること。

審査の結果 以上2件、全員

一致で承認すべきものと決しました。

委員会審査から

福祉教育常委員会

条例審査 請願審査



6月11日、福祉教育常任委員会に付託された条例2件、請願2件の審査を行いました。

条例審査

辰野町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料に関する条例の一部を改正する条例

国の政令改正に伴い、町の保育料を改正するもの。同条例により定められた1号認定の階層区分のうち、第3階層（住民税所得割税額77,100円以下）の世帯の保育料月額14,100円を10,100円にする。

問 町内に対象者はいるか。

答 町内に対象施設はない。町外施設の利用者が1世帯あるが、第3階層ではなく対象外。

辰野町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

学童クラブの支援員になるには県の研修を受けなければならぬが、その受講資格の要件を一部改めるなどの改正を行うもの。

問 資格がない補助員は。

答 支援員・補助員20名中13名が補助員。本年度は5名が受講予定。

審査の結果 以上2件、全員一致で可決すべきものと決しました。

請願審査

義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願書

趣旨 全国どこでも同水準の教育が受けられるように、義務教育費国庫負担制度が成立した。1/2の国庫負担が1/3に減らされた。

意見

①減額された分は交付税で措置されているが、実際にどれだけ含まれているかわかりにくくなっている。

②教育を受ける権利は憲法に保障されており、本来全額国が負うべきもの。

国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める請願書

趣旨 長野県は35人学級を実現しているが、専科教員をクラス担任にするなどしている。複式学級の解消のための自治体の負担も増大している。少人数学級の推進、教育予算の増額に向け意見書の提出を求めるもの。

教育長からの補足説明

①今年度、東小学校では、学級数は昨年と同じだが、教員数は1名減らされ、理科の専科教員が配置されていない。同様に辰野中学では、今年2名減らされた。

②この2件の請願については、町教育委員会、上伊那教育委員会連絡協議会も同じ立場で、教職員組合・PTAと一緒に県にも働きかけている。

審査の結果 以上2件、全員一致で採択すべきものと決しました。

議員視察研修

7月3日～6日、議員14名、町長、議会事務局長により、岩手県・福島県内の地域振興取り組み先進地及び震災復興状況の視察を行いました。

岩手県紫波町

オガールプロジェクト

※ PPPによる駅前開発プロジェクト。JR紫波中央駅前の町有地10・7haに役場庁舎、官民複合施設、サッカー場、体育館、図書館、宿泊施設、保育園、住宅などをPF^{※1}などの手法を駆使して整備した「紫波中央駅前都市整備事業」を視察しました。

丁寧な説明・議論を通じて、公民連携に関する合意形成、理念を共有し、信頼のおける代理人とアドバイザーを中心に、綿密な市場調査、資金調達、デザイン統一などを進めたこと



オガールプラザの産直市場・紫波マルシェ

とよって成功したことが理解できました。

※1 PPP 公民連携

※2 PFI 民間の資金と経営能力・技術・ノウハウを活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業

岩手県遠野市

遠野みらい創りカレッジ

官民（遠野市×富士ゼロックス）協働で行う地域振興活動として、地域創生へつながる新たな価値づくり・仕組みづくりを目指して、中学校再編（8校から3校）により閉校となった旧土淵中学校舎を最小限の改修により研修施設として活用し、様々な立場の人が集う「場」を創設しました。地域資源を活用し地域住民と企業・大学・自治体などの連携を促すプログラムの企画運営や活動支援を行っている、「ふれあうように学ぶ場」の拠点を視察しました。

産官学民を活用した、地域の将来に向けた人材育成に重点を置いた、まさに「モデル事業」で、当町の直面している教育問題やまちづくりの解



遠野みらい創りカレッジ（旧土淵中学校）

決に大いに参考になった研修でした。

岩手県陸前高田市

震災復興視察

2011年3月11日東日本大震災の津波による被害から7年。震災遺構として保存されている「奇跡の一本松」「高さ12mの大堤防」等、復興の様子を、現地のガイドさんのお話を聞きながら視察しました。「津波でんでんこ（自分の命は自分で護れ）」で多くの命が助かったことは各地の教訓になると感じました。



陸前高田の奇跡の一本松

たつの営農と営農組合は どんな関係か

町長 各地区の営農組合を
統括するのがたつの営農



くまがい ひさし 議員
熊谷 久司

問 集落営農の地域社会での役割は何か。
町長 集落営農は旧町村の耕地単位に作られたもので、原則地域内の全農家が参加し農地の利用改善やコメの生産調整等コメ政策を推進するための組織であった。大型機械の共同利用や農作業の受託事業で農業生産の効率

化を図り、地域農業を支える役割を担っている。しかしながら近年構成員の高齢化、土地持ち非農家の増加等により集落営農組織の弱体化が課題である。

問 たつの営農と各地区の営農組合はどのような関係になっているか。
課長 平成24年6月に町内5つの組織を一つにまとめ、たつの営農組合が設立された。

平成28年4月に農事組合法人たつの営農となり、町内全ての集落営農を一本化した。

問 たつの営農と営農組合は、それぞれどのような機能を持つことが好ましいか。その実現のために辰野町とJA辰野支所はどのような支援をすべきか。
課長 地区営農組合は生産グループと位置づけられており、農作業機械の共同利用を実施している所が多い。各地区の営農組合を取りまとめるたつの営農の

課題は経理の一本化である。また行政やJA辰野支所の支援としては、企画立案機能を有する辰野町営農センターに両者が参画し集落営農を支援している。

提案 現状は行政やJA辰野支所からの支援が不足している。まず営農センターからたつの営農に事務職員を派遣して農地や農作業の受委託にまつわる事務処理に当たらせるべきである。この事務職員の費用負担は辰野町以外に負うところはない。

電力の地産地消を
問 再生可能エネルギーの地産地消の推進はどうか。
課長 行財政改革を推進する中で新たな財源確保の手段として検討してみたい。

関連して「辰野町にふさわしい再生可能エネルギー」は「町主導でメガソーラーの設置を」の質問をしました。

定住人口増加に向け、快適なまちづくり政策に対する考えは。
町長 幸せに住み続けられる町を第一に、安心、安全、身近な生活基盤の整備、水と緑の豊かな環境づくりを進め、住民満足度の向上で移住・定住に繋げる。
問 地域おこし協力隊の職務と望むことは。
課長 外部視点を生かして、辰野町の新たな魅力を発見してもらい、町外へのPR活動により移住・定住の促進に繋げると共に、自ら起業・

肝炎ウイルス感染検査の 住民検診時追加を

町長 次年度血液検査に
オプシオン追加を検討する



ほりうち たけお 議員
堀内 武男

定住により、町づくりに寄与してもらう。

問 協力隊の30年度体制とその費用負担は
課長 任期は3年。本年度10人体制で農泊、総合アウトドア、観光、地域コーディネート、6次産業化、移住定住を推進し、費用は全て国からの交付金で賄う。

「協働のまちづくり支援金」補助制度を駆使し、各区に実施を促すなかで、聞き取り調査を行い、残り3年の方針をたてて推進したい。

**健康寿命延伸活動の
推進を**

課長 辰野町では、県や国の分析結果を踏まえ、今年度策定する「第四次辰野町健康づくり計画」に活かし、自殺対策、食育推進計画を含め策定したい。

問 長野県の男性平均寿命日本一の座を明け渡した要因は何か。
課長 長野県は65歳以上の就業率が高く、野菜の摂取量が多い反面、脳血管疾患の死亡率が全国でも高く、塩分摂取量も3位で、喫煙率も30%と高い状況。

問 辰野町の低い介護認定率の要素は何か。
課長 「ふれ愛サロン」や住民健診の勧奨、食改などの健康づくり活動が功を奏していると考える。



移住により民宿を開業し復活した古民家

問 よりあい会議で策定した17区のまちづくり計画進捗状況と経過は。
課長 町の参画が不十分なため停滞感がある。

**早急な
全小学校のトイレ洋式化を**
長国の交付金事業で進める、
まずは計画策定に注力する



瀬戸 純 議員



東小1・2年生用トイレ

問 「小学校のトイレはいつになったら全学校洋式になるの、早く改修してほしい」と多くの保護者からの声をお聞きしている。災害時トイレとしての役目も持っている、全学校の洋式化の計画は。

課長 最重要課題と認識している。国の交付金事業を活用するには、

学校施設長寿命化計画策定済みの市町村が優先されるため、まずは計画策定に注力したい。

小中学校への

冷房及び網戸設置を

問 学校環境衛生基準で教室の温度の基準が10℃30度から、17℃28度に変更された。教室によっては風も通らず暑く、蜂の侵入等で窓を開けられない教室もあり、扇風機や網戸の設置をお願いしたい。

課長 教室に扇風機を設置（設置率58・6%）している。網戸は、会議室など夜間使用する部屋には設置してあるが、落下等の危険があるため、今後の設置は考えていない。

まちなかにサービス付き

高齢者住宅を

問 一人暮らしの高齢

者や高齢者世帯の住まいとして、商店や病院に近い「まちなか」へのサービス付き高齢者住宅整備の考えは。

課長 必要になっていくと思う。要望の実態調査をして行く。

町独自でごみ減量・

資源化キャンペーンを

問 新ごみ中間処理施設の稼働で、運搬距離が増える。ごみ減量により運搬回数も減る。

現在当町が「燃やせるごみが上伊那で一番多い」と報告されている。来年度からプラスチックの一部が燃やせるゴミで出せるなど、今以上にごみが増えることが予想される。

町独自の「ごみ減量資源化キャンペーン」の考えは。

課長 今年度、減量に力を入れていく。

★その他の質問

・荒神山公園の松枯れの原因と対策は

**ふれ愛サロン
事業拡充への
取り組みは**

町長 対象事業を掘り起し、拡充に努めたい



根橋 俊夫 議員

**一般介護予防事業の
充実・強化は**

問 地域介護予防活動支援事業（ふれ愛サロン事業）について、国の実施要綱によれば、現在各区で実施されている事業よりも幅広い事業が対象になると思われる。地域の実情に合わせて拡充する考えはないか。

町長 指摘のとおり、地域の自主性により年齢や範囲など弾力的に事業を実施することが予定されている。今後、介護予防につながる事業を掘り起し、新たな事業ができるように考えていく。

問 介護予防事業に関して、各区から町に対して要望や提案が出されているが、今後の対応方針は。

課長 要望や提案が出されていることは承知している。内容を精査してできることから要望に応えていきたい。

今後の民生委員・児童委員活動のあり方は

問 民生委員・児童委員活動を進めるためには対象となる町民の個人情報把握が必要である反面、個人情報保護法の制定により、個人情報保護は重要な課題である。個人情報保護と民生委員活動の推進との調和をどの

ように図っていくのか。

町長 個人情報保護法の制定により個人情報に関して、本人の同意がない限り原則公開はできない。一方、民生委員は特別職地方公務員であり守秘義務が課せられている。

民生委員活動にとつての必要な情報収集活動は認められているので、行政との連携の中で本人の同意を得ながら積極的な活動ができるように対応していきたい。

問 民生委員に対して、雪かきをしてほしい等の要望が寄せられるなど、一部町民に民生委員活動についての誤解があるように思われる。啓発活動の強化が必要と考えるが今後の取り組みは。

課長 区長会への説明などを通じて、区との連携を密にした取り組みや広報の強化を考えたい。

仮面土偶をアピール 発信していく考えは

町長 観光資源としての価値を
確認していく



議員 成瀬 恵津子

問 仮面土偶が商標登録されたことに対しての町長の思いは。
町長 本を買い勉強した。辰野町の観光・商業、また教育に向け、ホテルだけでなく縄文時代の副読本ができれば、子どもたちの良い勉強になる。

ルしていく考えは。
課長 これまで土偶を観光資源という位置付けをしてこなかった。これを機会に多くの町民、教育委員会と情報共有し、観光資源の価値を確認していく。
問 仮面土偶の名刺台紙を作る考えは。
課長 観光資源として前向きに考えていく。
問 「広報たつの」の表紙に「びっかりちゃん」と「仮面土偶」の写真を載せる考えは。
課長 広報企画委員会の中で表紙に掲載するか検討していく。

問 仮面土偶のキャラクターとのぼり旗を作る考えは。
課長 学生、町民からアイデアをいただき進めている。決定次第考えていく。
問 仮面土偶饅頭を町の土産品として作る考えは。
課長 商標登録したことで、町内の話題が盛り上げれば商品化を考

乳児聴覚検査費補助金を

えしていく。
問 教育の場で土偶について学ぶ機会を作る考えは。
教育長 土偶について小中学生が授業の中で読める、かみ砕いた資料作りを2年間で、先生、教育委員会と進めることを考えていく。
乳児聴覚検査費補助金を
問 近隣市町村の実施状況は。
課長 飯島町、中川村、南箕輪村。
問 県から聴覚検査について通知はあったか。
課長 実施をするよう通知があった。
問 検査費補助金の予算措置の考えは。
課長 来年度に向け要綱を作成し公費負担の事業化を検討していく。

外国人への対応を要望 辰野病院内案内板をローマ字で書く事の検討、役場受付で外国人にわかりやすい説明や対応を。
町役場の女性管理

町の男女共同参画状況と対応は

町長 性別に関わらず個性と能力の発揮
できるまちづくりに入りたい



議員 山寺 美 是

進まない
女性リーダーの登用は
問 2015年に町の男女共同参画プランが策定された。女性リーダーの登用が遅々として進まない原因は。
町長 プランでは政策決定の場に関わる審議会、委員会などで、女性数が半数以上の組織数を、2020年度までに10から24へ増やすなど目標を掲げている。庁内に課長等の会議を設置し、推進を図っていく。
地域おこし協力隊とは
問 地域おこし協力隊は、住民に十分理解されていないが。
課長 地域おこし協力隊の対象は都市部から

の住民とし、外部からの視点を活かして町が求めている事業を達成してもらい、町の新しい魅力の発信を町外へ発信してもらう事を目的としている。
問 協力隊、集落支援員・地域集落支援員の報酬、活動費の財源はどこが出しているか。
課長 国の特別交付税で賄っている。
ボランティアポイントの取り組みは
問 社協で検討したボランティアポイント、実施に足踏み状態が続いているが、町として取り組む考えは。
課長 ボランティアは社協のボランティアセンターを拠点に活動しているため、全般を運営するセンターを生かす、社協主導で進めるのがいいが、その過程で行政として検討、解決しなければならぬような課題には町も積極的に関わりたい。

辰野病院の経営健全化への

取り組みは

町長 新院長のもと、良い成果に繋がるよう連携を深めたい



みやした としお 議員

を開くなど運営に積極的に関わる姿勢を示している。よい成果につながるよう連携を深めたい。

問 3月末病院長が退職され、一部の町民に診療科減に対し不安を持たれているが、現在の診療体制と今後の見通しは。

問 病院経営健全化に向けて昨年11月に発足した改革4プロジェクトの成果は。

事務長 増収対策では病院職員は辰野病院で人間ドックを受診する、経費節減で診療材料購入ルールの明確化、接遇対策で外国語表記の案内設置。地域連携では出前講座を企画中。

事務長 4月から内科と小児科医が着任。整形外科も非常勤で対応、認知症・神経内科外来も開始。7月からは常勤の外科医が着任しさらに体制充実を図れる見通しである。訪問診療も考え、積極的に地域へ出向いていきたい。

町長 4月に新院長が就任し、病院内学習会

は400人を超え、再編対象外と考えるが、町の受け止め方は。

課長 在籍生徒や学級の数では再編基準には該当しないが、町の出生児数が年間100人を切っており、今後の少子化に向け対応を検討する必要がある。

問 上伊那広域連合主体で将来像を考える協議会が6月4日に開催された。その概要・状況及び今後のスケジュールは。

課長 年度内に5回の会合と住民懇談会、パブリックコメントを行い、県教委へ提案する。幅広い分野の委員18人で構成し、町からも地域活動をする女性1人が選出された。

高校再編計画への対応は

問 県教委の県立高校第2期再編基本方針で、辰野高校は中山間地存立高校と提示された。現在、在籍生徒数を設定したい。

課長 辰野高校側は、町や地域の意見を聞き、方針策定を一緒に進めたいという。その機会を設定したい。

中学生数が激減している辰野高校存続に早急な対策を

町長 危機感を持って対処したい



いわた きよひろ 議員

地区、行政一体となって推進したい。①移住定住促進策②川島ブランドの構築③児童数増加策を進めるプロジェクトチームを作りたい。辰野モデルは十年後を見据えながら小学校の統合を考えたい。

問 「上伊那地域の高校」の将来像を考える会の第一回を傍聴したが再編問題の認識は。

教育長 辰野高校は中山間地校として残りそうだが実際は危ういと思われる。商業科が専門科として抜かれる気がする。心配している。

問 同感である。上伊那地域の中学生数が一学年2千人から、十年後には千4百人に激減し、他地区や私立に流れる生徒も5百人いる。

町長 危機感を持っていて。対策を立てたい。

問 辰野高校は、3年間競争率一倍を切っている。百年の歴史を誇っているにも拘わらず、創立三十六年の下

諏訪向陽高校に生徒を奪われていると言うのが分析結果である。両校には進学率に決定的な格差がある。偏差値教育を批判するならば、それを凌駕する魅力ある教育をすべきだ。

白馬高校の例では、白馬村と小谷村が、十二分の援助をしている。

課長 辰高教育環境整備期成同盟会へ、年間18万円の補助をしている。

問 存続に向けて戦略を立てる必要がある。役場を事務局として同窓会が中心となって署名活動をして欲しい。

豊南短大は、辰野高校からの進学、町企業への就職率も極めて低い。各自の努力に任せるとは教育立町とは言えない。奨学金制度や、豊南短大の協力を得て英語塾を要望する。

町長 町内には各教育機関があり恵まれている。今後、連携強化を図って行きたい。

下水道・農集排の 受益者負担金の見直しを

町長 審議会に諮り、㎡当たりの
単価に見直していく



むかいやま ひかる
向山 光 議員

上下水道の

統合に向けての課題

問 各地区の簡易水道や農集排は、地区の人口減や役員の高齢化で運営が難しくなっている。町への統合に向けての課題は。

課長 32年統合に向け、使用料統一のために、工事費に補助金を出してメーターを設置する。

辰野北部と沢底の農集排は31年度に下水道への接続工事を行う。

問 建設費の財源に充てていた受益者負担金の格差が非常に大きい。維持管理の時期に入っており、見直すべきだ。

課長 新たに負担区を設け、㎡当たり単価を決めていく。

上下水道等の公営企業化の目的と課題は

課長 経営状況・財務状況の明確化を図る。減価償却費の計上等、現在の料金収入では賄いきれなくなる。

問 使用料への過度な転嫁は避けるべき。

課長 審議会等に諮り慎重に進める。



経営統合・公営企業化を待つ簡易水道施設

板沢最終処分場問題

上伊那全体の問題に

問 湖周組合側には調

査に入るべきとの声もあり、辰野側地元住民には危機感がある。

町長 私も危機感には持っている。白紙撤回しかない、という思いに変わりはない。

問 諏訪市議会の議長は「峠を越えた後山地区をどんどん開発したい」と述べられた。このような考え方は大変残念。水道水源である箕輪ダムへの影響も懸念されるので、上伊那全体での取り組みを。

町長 上伊那全体に理解を求めていく。

職員の人事制度改革

問 職員採用に向けての改善策は。

課長 初級採用枠を設け、社会人採用は45歳までに広げる。

問 32年度から始まる会計年度任用職員制度への取り組み状況は。

課長 国の働き方改革、制度改革に合わせて臨時・非常勤職員の処遇改善を行う。財源確保のため国へも要望する。

新ごみ中間処理施設 稼働開始の意義は

町長 広域的な運営による
メリットを期待したい



うじのりみち 徳庚 議員

問 新ごみ中間処理施設の稼働開始とクリーンセンターたつの閉鎖の今日的意義は。

町長 今後30年稼働可能で、環境精度の高い施設であり、広域的な運営によるメリットを期待。クリーンセンターたつの閉鎖に当たっては46年間お世話になった地元小野雨沢地区の皆さんには厚くお礼申し上げたい。



閉鎖を控えたクリーンセンターたつの

朽化で1台購入等の経費増大。既存車に計量装置を搭載し、走行データ分析等で、減量化に力を入れたい。

問 クリーンセンターたつの跡地は。

課長 今年7月に設計監理を一括して行うコンサルタントを決定。31・32年で調査実施、33・34年で解体する。35年に土地は更地にして地元雨沢に返すことになっている。

更なる空き家バンクの 登録促進を

問 町空き家対策協議会の状況は。

課長 昨年4月に要綱

を定め、第1回協議会開催。危険度の高い「特定空き家」の対応を協議し、対策計画を策定した。現在本町一丁目の空き家を、ガイドラインに基づくと2軒目の「特定空き家」として認定した。

問 5年前の空き家調査結果の活用と成果は。

課長 空き家総件数は541戸。リストアップした59戸の内から38戸が所有者の確認で売却・賃貸が可能と判断された。

問 次回の調査は。

課長 本年度国が5年毎に行う「土地住宅統計調査」があり、その中で空き家区分に基づき町全体を把握、更に活用促進を進めたい。

問 空き家バンク利用実態と更なる活用策は。

課長 今年5月までに79戸が登録、48戸が成約した。所有者に制度案内を郵送し登録を促したい。480万円の補助事業も予算化した。

辰野町観光協会の

一般社団法人化は

町長 今後 検討も必要と思われる



議員 小澤 睦美

川島地区の定住政策は

問 現在、川島地区から町内の小学校に通学している児童は、保護者が送迎をしている。川島地域の人口減少を阻止し、定住人口の増加を図るためにも、特認校制度の児童と同じように、町営バスの利用、補助金の支給を行う考えは。

教育長 川島地域の人口減少を食い止めるといふ面から、今後検討する余地は、十分ある。

問 中学校の部活動への参加のために、スクールバスの時間を変えて来ないか。

教育長 保護者から中学校に相談いただきたい。

問 総合教育会議のあり方

総合教育会議は、

首長と教育委員会が協議・調整を行う場として、3月26日の会議は、町長の「川島小学校を存続させます」との突然の表明に終始し、会議の目的である教育委員会との協議・調整が十分行われたとは言えない。従って、早急に再度会議を開催するべきではないか。

今回のような会議のあり方は、教育の政治的中立性や継続性・安定性確保が阻害され、会議の形骸化に繋がる恐れがないか危惧する。

教育長 今まで、教育行政の課題は常に町長と協議してきた。3月以降も課題については率直に共通理解を図ったり、意見交換したりして、何か起こった時には、すぐに両者で話し合い、対応する。また、総合教育会議は機会あるごとに開き、必要があれば開催の提案をしていきたい。

景観形成の 今後の取り組みは

町長 景観行政団体に上伊那全体で加入する動きの中で、町も併行して進めている



議員 中谷 道文

問 景観形成の具体的な内容は。

課長 住民アンケート、地区別懇談会、景観計画策定委員会の設立まで進んでおり、31年までに計画策定、32年から事業具体化の方針で進んでいる。また、取り組みの基本は、「いかに「景観を守るか」である。

問 荒神山公園の最南端部（おんまわし）地籍に、西駒と伊那谷を一望できる景観スポットがあり、展望台や看板、ベンチ等設置ができないか。

課長 都市公園として、長寿命化計画が進行しており、即対応は難しい。地域住民の協力のもと「協働のまちづくり支援金」などを利用して、ベンチなどの設置は可能である。



おんまわしからの西駒・伊那谷の眺望

子ども達にふる里を大切に

問 少子高齢化や過疎化が進行する中「ふる里を大切にふる心」を教える事が大切と思うが、町の教育方針や取り組み状況は。

教育長 郷土愛を育む教育を掲げており、各小中学校の生活科や総合学習で町について学ぶ取り組みを進めている。学校ボランティアは、506人が登録し支えていく。

提案 各地区での育成会事業を強化して辰野町の良さを感じてもらおうよう進める必要がある。予算措置を含め強化すべきと考える。

問 川島小学校の今後は

町長 町長は川島小学校存続を表明し、移住・定住を中心に3年でその流れを創るといふ。その方策は。

町長 挑戦したいという前向きな思いが必要。行政主導でなく、学校関係者、住民関係者等で連携した機能的な推進体制作りに取り組んでいる。今後は全町の起こりうること。若者の移住定住促進や各種支援強化を図り、川島小ブランドづくりに取り組む。

第12回 議会報告会開催

<5月18日(金) 60名参加>

全体会では、総務産業・福祉教育常任委員会、議会広報委員会、議会あり方検討委員会より、平成30年1月から5月までの活動報告を行い、その後常任委員会ごとの分科会による活発な意見交換会が行われました。

たくさんのご意見・ご要望ありがとうございました。



総務産業常任委員会

テーマ 移住定住の促進について

=町内へ移住し起業した方々と町民の皆さんの意見交換=

発言① 移住定住政策が力になり、資金面で踏み切れなかった部分を地域のみなさんの力を借りDIYで知ってもらい、町広報でも扱ってもらえた。現在店の見学も多くモデルケースとして町に還元して行きたい。

発言② 田舎が好き、自然が好き、そんな移住者がいかに楽しく暮らしているかが重要だと思う。

発言③ 山からの安全な水や環境、今年はフランスからお田植えにやってくる。世界に誇れる美しい素晴らしい町だと思う。

発言④ ぴっかりちゃんバッチ等を議員全員でつけてアピールするべき。

委員 「やってみるじゃん」の気持ちで取り組んでいる感じを受けた。ご意見を政策へ反映させていきたい。

福祉教育常任委員会

テーマ 元気で暮らそう高齢者

=地域で支える高齢者介護について考える=

辰野町は県下でも高い高齢化率ですが、介護認定率は県平均を大きく下回っています。各区で行われている介護予防事業の成果といえます。担当している地域の皆さんの共通の悩み・課題を工夫し、少しずつ前へ進んでいる状況が分かり合えました。

発言① 男性の参加が少ない⇒夫婦や家族ぐるみの参加を目指す

発言② 役員のなり手がいない⇒あなたならこれができる、とその気になってもらう

発言③ 送迎の問題⇒責任問題がある。家族が送迎してくれる場合は大変ありがたい。



町民の声

議会を傍聴して

～国道整備を望みます～

赤羽 小松美代子

私は、今回二回目の議会傍聴に参加させていただきました。初回の時は、初めての事でとても緊張しましたが、今回は割とリラックスして、質問する議員さんや答弁をする町長さんはじめ町担当職員の方々のやり取りを聴くことが出来ました。

地域に関係する質問の時は、傍聴する人たちも真剣に聞いており、町民を代表して質問している意気を感じ、本当に山積みした大変な問題をなんとか良い方向に持っていくとされる様子を聞いて頂きました。

個人的には、道路問題をもっと取り上げて頂き、辰野町にメインとなるようなバイパス(国道整備)ができることを願います。

編集後記

広報委員 宇治 徳康

世の中人手不足が深刻になっていきます。地方議会の「なり手不足」も同様に深刻な状況にあります。

47都道府県議会と全国1,718の市町村議会は、ともに地方自治法で言う一緒の議会です。年4回の定例会とその日数もほぼ同じですが、人口と財政規模等により議員定数・報酬には大きな差があります。

今、「なり手不足」に直面しているのはご多分に漏れず、市議会を除く全国で927有る小規模な町村議会であり、来年の統一地方選挙に向けて様々な取り組みが展開されています。当議会も同様の取り組みを推進中ですが、広報活動、とりわけこの「議会だより」もその一環として重要な使命と役割を担っていることを、住民の皆様にも今以上にご理解いただければ幸いに思います。